

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 北越工業 株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6364

URL <http://www.airman.co.jp>

代表者 代表取締役 社長 栗田信一

問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 肥田 格

TEL (0256) 93-5571

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,445	( 18.2)	1,914	( 70.6)	1,879	( 65.9)	856	( 23.6)
18年3月期	23,216	( 12.3)	1,122	( 97.1)	1,133	( 117.8)	692	( 27.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	28	48	—	—	9.8	9.2	—	7.0
18年3月期	22	02	—	—	8.6	6.3	—	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	21,922	—	9,174	—	41.5	302	72
18年3月期	19,003	—	8,431	—	44.4	279	28

(参考) 自己資本 19年3月期 9,100百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	1,236	—	△344	—	△238	—	3,841	—
18年3月期	1,438	—	△364	—	△569	—	3,167	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5	5	150	22.7	1.9
19年3月期	—	6	6	180	21.1	2.1
20年3月期(予想)	—	6	6	—	16.7	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,100	( 8.5)	1,130	( 12.2)	1,100	( 9.3)	570	( 38.0)	18	95
通期	29,500	( 7.5)	2,140	( 11.8)	2,100	( 11.7)	1,080	( 26.1)	35	91

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 30,165,418株 18年3月期 30,165,418株

② 期末自己株式数 19年3月期 103,030株 18年3月期 83,700株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,187	(19.4)	1,643	(62.6)	1,638	(57.8)	705	(11.6)
18年3月期	21,926	(13.8)	1,011	(88.7)	1,037	(101.6)	632	(12.7)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	23	46	—	—
18年3月期	20	02	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	20,602		8,871		43.1	295	11	
18年3月期	17,790		8,374		47.1	277	39	

(参考) 自己資本 19年3月期 8,871百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,400	(8.5)	970	(15.8)	950	(11.7)	480	(57.6)	15	96
通期	28,200	(7.7)	1,830	(11.3)	1,800	(9.9)	920	(30.4)	30	59

※ 業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鉱物資源価格の高止まりが続いたものの、世界経済の成長と為替が安定的に推移したことにより輸出や民間設備投資が引き続き順調な状況を維持し、穏やかな回復基調を辿りました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内建設機械におきましては、民間建設投資の増加が続き建設機械需要は増加しましたが、公共投資の減少などがあり、製品により需要増加のバラツキが見受けられる状況でした。工場設備機械につきましては、民間設備投資の増加により需要は増加いたしました。海外におきましては、米国及び東南アジアの需要に加え、地下資源保有国向けの需要が加わり好調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「環境、省エネ」に配慮しながら商品価値向上に努め、お客様の要望を反映した製品を積極的に提案してまいりました。また、新たな商品として高所作業車の生産・販売を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,445百万円（前年同期比18.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,914百万円（前年同期比70.6%増）、経常利益は1,879百万円（前年同期比65.9%増）となりました。当期純利益はPCB（ポリ塩化ビフェニル）の廃棄処理に備え、処理費用見込額125百万円を特別損失に計上したことにより856百万円（前年同期比23.6%増）にとどまりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上について申し上げますと、コンプレッサは、前年同期比26.6%増の13,015百万円となりました。発電機は、前年同期比14.0%増の6,076百万円となりました。車輻系建設機械では、高所作業車の発売により前年同期比36.2%増の3,341百万円となり、その他では、中古機販売の減少により前年同期比2.8%減の5,011百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比3.3%増の17,389百万円となり、海外が新規開拓効果も加わり前年同期比57.4%増の10,055百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、原材料コストの上昇による収益圧迫や米国経済の減速、為替変動リスク等の懸念要因もありますが、地下資源保有国や新興国の成長が続くことにより世界経済は順調に推移し、わが国の経済も穏やかに伸長して行くと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、コア技術を活用し、お客様の目線に立って価値・機能を追求し、使いやすさ、メンテナンス性を高めた商品開発を進めてまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とメンテナンス体制の確立を図ってまいります。

生産に関しましては、「より高い安全性と品質を備えた製品の供給」に向けて、開発・生産システムの改善と製造技術力を高め、収益力向上に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高29,500百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益2,140百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益2,100百万円（前年同期比11.7%増）、当期純利益1,080百万円（前年同期比26.1%増）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,236百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが344百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが238百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ674百万円増加し、3,841百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	38.3%	42.0%	44.5%	44.4%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	26.1%	41.4%	71.2%	52.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2年	2.3年	1.6年	1.5年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	11.5倍	18.3倍	22.4倍	24.3倍

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を行う方針であります。

平成19年3月期の1株当たりの配当金につきましては、前期配当金に対して1円増額の6円の配当を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては次のとおりであります。

為替相場の変動による影響について

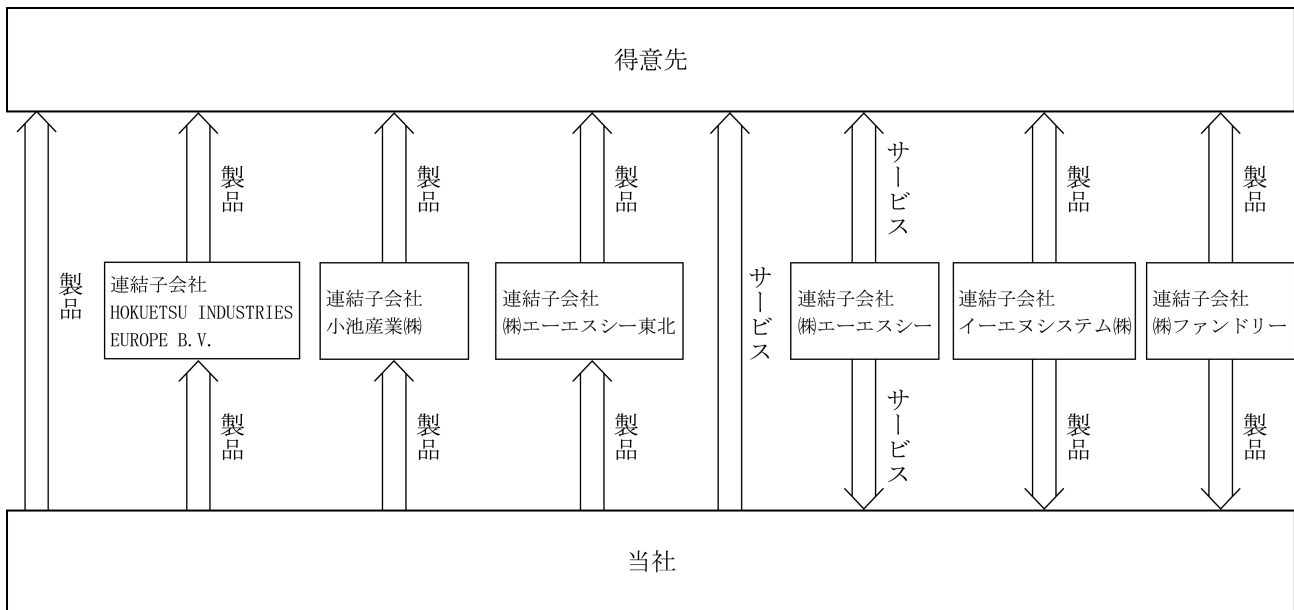
当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度が36.6%、前連結会計年度が27.5%となっており、北米等における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車輛系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エーエスシー(株)	埼玉県八潮市	60,000	機械の修理	100.0	—	当社製品の修理 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	電子部品の 製造・販売	100.0	—	当社製品の周辺機器を仕入 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
小池産業(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務
ファンドリー(株)	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3	—	当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
エーエスシー東北(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	10,000	機械部品の販売	51.0	—	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当していません。

2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社員全員が品質方針、行動指針に基づき、お客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図りながら自己資本当期純利益率を10%以上とすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界の経済は総じて順調に成長を続けているものの、地下資源需要増加によるコスト上昇や各国経済成長の格差から生じる為替変動のリスクを抱えております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期経営計画にとりまとめ実施しております。

中期経営計画の全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,167,303		3,841,391		674,087	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,667,087		7,605,542		938,455	
3 棚卸資産		2,458,792		3,436,081		977,288	
4 繰延税金資産		212,708		299,758		87,050	
5 その他		150,117		275,179		125,061	
貸倒引当金		△32,415		△27,343		5,072	
流動資産合計		12,623,594	66.4	15,430,610	70.4	2,807,016	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※8						
(1) 建物及び構築物		4,174,061		4,229,955		55,893	
減価償却累計額		3,107,117	1,066,944	3,142,699	1,087,255	35,582	20,311
(2) 機械装置及び運搬具		5,572,725		5,770,050		197,325	
減価償却累計額		4,510,559	1,062,166	4,618,004	1,152,046	107,444	89,880
(3) 土地			1,597,915		1,597,915		—
(4) 建設仮勘定			9,944		46,586		36,641
(5) その他		869,011		861,145		△7,865	
減価償却累計額		781,731	87,280	768,335	92,810	△13,395	5,529
有形固定資産合計		3,824,252	20.1	3,976,614	18.2	152,362	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,727		—		△2,727	
(2) その他		34,549		29,758		△4,790	
無形固定資産合計		37,277	0.2	29,758	0.1	△7,518	
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		2,361,301		2,329,878		△31,422	
(2) その他		370,475		359,144		△11,331	
貸倒引当金		△213,664		△203,485		10,179	
投資その他の資産合計		2,518,111	13.3	2,485,537	11.3	△32,574	
固定資産合計		6,379,641	33.6	6,491,910	29.6	112,269	
資産合計		19,003,235	100.0	21,922,520	100.0	2,919,285	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	5,282,854		6,756,592		1,473,737	
2	※1	694,800		637,792		△57,008	
3		220,000		220,000		—	
4		323,894		742,240		418,345	
5		313,442		370,077		56,635	
6		—		35,000		35,000	
7	※6	975,214		1,059,888		84,673	
流動負債合計		7,810,205	41.1	9,821,590	44.8	2,011,384	
II 固定負債							
1		670,000		750,000		80,000	
2	※1	527,200		427,332		△99,868	
3		200,729		187,492		△13,236	
4		916,858		1,040,319		123,461	
5		251,158		273,565		22,407	
6		—		125,000		125,000	
7		139,609		122,417		△17,192	
固定負債合計		2,705,556	14.2	2,926,128	13.3	220,572	
負債合計		10,515,761	55.3	12,747,718	58.1	2,231,956	
(少数株主持分)							
少数株主持分		56,162	0.3	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
I 資本金		3,416,544	18.0	—	—	—	
II 資本剰余金							
II 資本剰余金		3,394,894	17.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
III 利益剰余金		1,191,762	6.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		473,137	2.5	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
V 為替換算調整勘定		△32,495	△0.2	—	—	—	
VI 自己株式							
VI 自己株式		△12,532	△0.1	—	—	—	
資本合計		8,431,311	44.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,003,235	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,416,544	15.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	3,394,894	15.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,867,680	8.5	—	—
4 自己株式		—	—	△19,972	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	8,659,146	39.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	453,598	2.1	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△12,224	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	441,373	2.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	74,282	0.4	—	—
純資産合計		—	—	9,174,802	41.9	—	—
負債純資産合計		—	—	21,922,520	100.0	—	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			23,216,958	100.0		27,445,712	100.0	4,228,754	
II 売上原価			18,232,292	78.5		21,443,530	78.1	3,211,238	
売上総利益			4,984,666	21.5		6,002,182	21.9	1,017,516	
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費		459,184			535,183		75,999		
2 貸倒引当金繰入額		4,727			—		△4,727		
3 役員報酬・ 従業員給与手当		1,398,690			1,455,553		56,862		
4 賞与引当金繰入額		155,130			171,914		16,784		
5 役員賞与引当金繰入額		—			35,000		35,000		
6 退職給付引当金繰入額		214,919			209,902		△5,016		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		20,317			22,407		2,089		
8 その他	※1	1,609,030	3,862,001	16.7	1,657,416	4,087,378	14.9	48,385	225,376
営業利益			1,122,665	4.8		1,914,804	7.0		792,139
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,945			7,900		954		
2 受取配当金		25,923			26,212		288		
3 為替差益		96,873			24,399		△72,474		
4 デリバティブ評価益		9,865			8,971		△893		
5 その他		17,006	156,615	0.7	19,335	86,818	0.3	2,329	△69,796
V 営業外費用									
1 支払利息		63,779			54,280		△9,499		
2 手形売却損		54,017			42,751		△11,265		
3 社債発行費		11,730			4,126		△7,603		
4 その他		16,572	146,099	0.6	20,505	121,664	0.5	3,933	△24,434
経常利益			1,133,181	4.9		1,879,959	6.8		746,778
VI 特別利益									
1 固定資産処分益	※2	1,261			4		△1,256		
2 貸倒引当金戻入額		62	1,324	0.0	6,681	6,686	0.0	6,618	5,361
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	13,553			41,658		28,105		
2 投資有価証券売却損		1,653			—		△1,653		
3 減損損失	※4	319,632			—		△319,632		
4 P C B 対策引当金繰入額		—			125,000		125,000		
5 その他		—	334,840	1.5	7,342	174,000	0.6	7,342	△160,839
税金等調整前当期純利益			799,665	3.4		1,712,644	6.2		912,979
法人税、住民税 及び事業税		334,806			923,311		588,505		
法人税等調整額		△236,539	98,266	0.4	△87,042	836,269	3.0	149,496	738,002
少数株主利益			8,782	0.0		20,049	0.1		11,267
当期純利益			692,617	3.0		856,325	3.1		163,708

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,394,894
II	資本剰余金期末残高		3,394,894
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		639,126
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	692,617	692,617
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	120,380	
2	役員賞与	19,600	139,980
IV	利益剰余金期末残高		1,191,762

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,191,762	△12,532	7,990,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与			△30,000		△30,000
当期純利益			856,325		856,325
自己株式の取得				△7,439	△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	675,917	△7,439	668,477
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	1,867,680	△19,972	8,659,146

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	473,137	△32,495	440,642	56,162	8,487,473
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△150,408
利益処分による役員賞与					△30,000
当期純利益					856,325
自己株式の取得					△7,439
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△19,539	20,270	731	18,119	18,851
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,539	20,270	731	18,119	687,328
平成19年3月31日残高(千円)	453,598	△12,224	441,373	74,282	9,174,802

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		799,665	1,712,644	912,979
2		294,527	296,308	1,780
3		319,632	—	△319,632
4		143,357	123,461	△19,895
5		△116,282	△15,251	101,030
6		—	125,000	125,000
7		△32,869	△34,112	△1,242
8		63,779	54,280	△9,499
9		1,653	—	△1,653
10		△1,261	△4	1,256
11		13,553	41,658	28,105
12		△864,870	△938,455	△73,584
13		△108,692	△977,288	△868,596
14		794,856	1,503,051	708,194
15		△27,290	△116,801	△89,510
16		△19,600	△30,000	△10,400
17		276,508	13,656	△262,852
	小計	1,536,668	1,758,146	221,477
18		32,690	32,801	110
19		△64,131	△50,784	13,346
20		△67,146	△503,555	△436,408
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,081	1,236,608	△201,473
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△305,377	△330,619	△25,242
2		3,362	859	△2,503
3		△21,000	—	21,000
4		△51,706	△1,361	50,344
5		505	—	△505
6		△2,500	△600	1,900
7		10,973	5,450	△5,523
8		749	△18,018	△18,767
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,991	△344,290	20,701
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		915,000	1,060,000	145,000
2		△1,070,000	△1,090,000	△20,000
3		151,250	400,000	248,750
4		△869,050	△526,876	342,174
5		588,270	295,873	△292,396
6		△160,000	△220,000	△60,000
7		△4,234	△7,439	△3,205
8		△119,242	△148,128	△28,885
9		△1,441	△1,930	△489
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,448	△238,500	330,947
IV		△1,650	20,270	21,920
V		501,991	674,087	172,096
VI		2,665,312	3,167,303	501,991
VII	現金及び現金同等物の期末残高	3,167,303	3,841,391	674,087
	※1			

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な引当金の計上基準)

① 役員賞与引当金

取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

② PCB対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,100,520千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35,000千円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 (工場財団) 1,075,871千円		土地 (工場財団) 1,075,871千円
	土地 241,611千円		土地 241,611千円
	建物及び構築物 (工場財団) 671,578千円		建物及び構築物 (工場財団) 709,379千円
	建物及び構築物 80,399千円		建物及び構築物 75,090千円
	機械装置及び運搬具(工場財団) 217,460千円		機械装置及び運搬具(工場財団) 179,511千円
	計 2,286,922千円		計 2,281,464千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	一年内返済予定の長期借入金 404,600千円		一年内返済予定の長期借入金 257,600千円
	長期借入金 455,100千円		長期借入金 198,750千円
	計 859,700千円		計 456,350千円
※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。	※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。
	投資その他の資産「その他」 43,832千円		投資その他の資産「その他」 43,832千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	保証債務		保証債務
	割賦及びリース債務保証		割賦及びリース債務保証
	被保証先 マコト産業㈱他 8,021千円		被保証先 マコト産業㈱他 435千円
4	受取手形割引高 3,399,936千円	4	受取手形割引高 3,115,506千円
5	受取手形裏書譲渡高 3,291千円	5	受取手形裏書譲渡高 8,493千円
※6		※6	当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 282,945千円 支払手形 112,836千円 設備支払手形 1,430千円 (設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)
※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 83千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式30,165千株であります。	※7	
※8	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円	※8	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 土地 110,319千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、122,931千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、123,596千円であります。																															
※2	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 1,261千円	※2	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 売却益 4千円																															
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 413千円 機械装置及び運搬具 除却損 10,915千円 その他 2,224千円 計 13,553千円	※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 除却損 25,633千円 機械装置及び運搬具 売却損 10,289千円 その他 5,735千円 計 41,658千円																															
※4	減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※4	—————																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業 設備</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td>112,372</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>宮城県 仙台市</td> <td>東北支店</td> <td>56,745</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>中国支店 他</td> <td>12,373</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県 燕市</td> <td>—</td> <td>99,423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道 石狩市</td> <td>—</td> <td>37,311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>鹿児島県 鹿児島市 他</td> <td>—</td> <td>1,405</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)	営業 設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373	遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423	土地	北海道 石狩市	—	37,311	土地	鹿児島県 鹿児島市 他	—	1,405		
用途	種類	場所	その他	減損損失 (千円)																														
営業 設備	土地	宮城県 仙台市	東北支店	112,372																														
	建物	宮城県 仙台市	東北支店	56,745																														
	建物他	広島県 広島市他	中国支店 他	12,373																														
遊休	土地	新潟県 燕市	—	99,423																														
	土地	北海道 石狩市	—	37,311																														
	土地	鹿児島県 鹿児島市 他	—	1,405																														
	(経緯) 営業設備については、継続的な地価の下落等により市場価格が著しく低下していることによるものであります。 遊休資産については、事業用等に取得しましたが、景気動向により休止した土地であり、地価が著しく下落していることによるものであります。																																	
	(内訳) 建物及び構築物 64,924千円 機械装置及び運搬具 1,716千円 土地 250,513千円 その他 2,478千円 計 319,632千円																																	
	(グルーピングの方法) 生産部門と販売部門とに区分し、販売部門については営業拠点を単位とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。																																	
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等を使用し算定しております。																																	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,700	19,330	—	103,030

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,330株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,408	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 3,167,303千円		現金及び預金勘定 3,841,391千円
	現金及び現金同等物 3,167,303千円		現金及び現金同等物 3,841,391千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	913,128	2,434,771	3,041,566	6,389,467
II 連結売上高				23,216,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	10.5	13.1	27.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等  
 (2) 北米……………米国等  
 (3) その他の地域…中国、シンガポール等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,227,266	3,282,703	2,805,696	2,740,064	10,055,731
II 連結売上高					27,445,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	11.9	10.2	10.0	36.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等  
 (2) 北米……………米国等  
 (3) アジア……………中国、シンガポール等  
 (4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4 地域区分の変更  
 従来、「その他」に含めて表示しておりました「アジア」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しております。  
 なお、前連結会計年度における「アジア」への海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は1,716,326千円、7.4%であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.28円	1株当たり純資産額	302.72円
1株当たり当期純利益	22.02円	1株当たり当期純利益	28.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	692,617	856,325
普通株式に係る当期純利益(千円)	662,617	856,325
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	30,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,088,409	30,071,332

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年4月24日開催の取締役会において、第7回及び第8回無担保社債の発行ならびに長期運転資金の調達を決議し実行しております。

## 1. 第7回無担保社債(株式会社第四銀行保証付・適格機関投資家限定)

社債総額 金1億円 償還期限 平成21年5月12日  
 利率 年1.2% 償還方法 満期一括償還  
 発行日 平成18年5月12日 資金使途 事業資金

## 2. 第8回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)

社債総額 金2億円 償還期限 平成21年5月18日  
 利率 年1.44% 償還方法 満期一括償還  
 発行日 平成18年5月18日 資金使途 事業資金

## 3. 長期借入金

借入先 日本生命保険相互会社  
 金額 金3億円 弁済期限 平成21年4月30日  
 利率 年1.6% 弁済方法 分割弁済  
 借入日 平成18年4月28日 資金使途 長期運転資金

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,652,208		3,149,140		496,931	
2 受取手形	3,004,933		3,765,872		760,939	
3 売掛金	3,728,130		4,110,107		381,976	
4 製品	1,544,257		2,369,829		825,572	
5 原材料	251,860		278,962		27,102	
6 仕掛品	132,782		129,765		△3,016	
7 貯蔵品	8,425		6,694		△1,731	
8 前払費用	13,641		10,721		△2,920	
9 繰延税金資産	177,356		217,280		39,924	
10 未収入金	151,093		355,619		204,526	
11 その他の流動資産	42,690		33,635		△9,054	
貸倒引当金	△30,853		△28,429		2,424	
流動資産合計	11,676,524	65.6	14,399,199	69.9	2,722,675	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,406,998		3,475,444		68,446	
減価償却累計額	2,521,358	885,640	2,561,066	914,378	39,708	28,738
(2) 構築物	633,675		617,660		△16,015	
減価償却累計額	552,472	81,202	541,558	76,101	△10,914	△5,100
(3) 機械及び装置	5,225,730		5,373,827		148,096	
減価償却累計額	4,273,108	952,622	4,353,054	1,020,773	79,945	68,151
(4) 車輛運搬具	60,373		57,677		△2,695	
減価償却累計額	50,151	10,221	50,630	7,047	478	△3,173
(5) 工具器具備品	825,610		814,581		△11,028	
減価償却累計額	746,320	79,289	728,098	86,482	△18,221	7,192
(6) 土地	1,356,304		1,356,304		—	
(7) 建設仮勘定	9,944		46,586		36,641	
有形固定資産合計	3,375,224	19.0	3,507,674	17.0	132,449	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	16,153		11,931		△4,222	
(2) 電話加入権	11,878		11,878		—	
(3) 施設利用権	3,506		2,937		△568	
無形固定資産合計	31,537	0.2	26,746	0.1	△4,790	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,331,819		2,297,505		△34,314	
(2) 関係会社株式	140,629		140,629		—	
(3) 出資金	27,860		21,860		△6,000	
(4) 関係会社出資金	128,530		128,530		—	
(5) 従業員長期貸付金	5,395		545		△4,850	
(6) 関係会社長期貸付金	1,600		—		△1,600	
(7) 更生債権等	197,335		193,098		△4,236	
(8) 長期前払費用	14,139		4,799		△9,339	
(9) 長期差入保証金	179		179		—	
(10) 敷金	66,558		84,849		18,291	
貸倒引当金	△206,434		△202,920		3,513	
投資その他の資産合計	2,707,613	15.2	2,669,077	13.0	△38,535	
固定資産合計	6,114,375	34.4	6,203,498	30.1	89,122	
資産合計	17,790,900	100.0	20,602,698	100.0	2,811,798	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	529,011		501,070		△27,941	
2 買掛金	4,579,573		6,053,919		1,474,345	
3 一年内返済予定の 長期借入金	382,000		335,000		△47,000	
4 一年内償還予定の社債	220,000		220,000		—	
5 未払金	342,630		524,575		181,944	
6 未払法人税等	292,059		673,636		381,577	
7 未払消費税等	7,667		—		△7,667	
8 未払費用	246,998		283,883		36,884	
9 前受金	18,295		58,887		40,592	
10 預り金	14,542		15,915		1,372	
11 前受収益	1,999		688		△1,311	
12 賞与引当金	287,000		336,030		49,030	
13 役員賞与引当金	—		35,000		35,000	
14 その他の流動負債	77,836		58,595		△19,241	
流動負債合計	6,999,616	39.3	9,097,202	44.1	2,097,586	

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
II 固定負債						
1 社債	670,000		750,000			80,000
2 長期借入金	335,000		225,000			△110,000
3 繰延税金負債	196,663		182,809			△13,854
4 退職給付引当金	876,457		993,221			116,764
5 役員退職慰労引当金	251,158		273,565			22,407
6 P C B対策引当金	—		125,000			125,000
7 預り保証金	87,713		84,311			△3,402
固定負債合計	2,416,993	13.6	2,633,907	12.8		216,914
負債合計	9,416,609	52.9	11,731,110	56.9		2,314,501
(資本の部)						
I 資本金	3,416,544	19.2	—	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金	3,394,894		—	—		—
資本剰余金合計	3,394,894	19.1	—	—		—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金	200,000		—	—		—
2 当期末処分利益	908,244		—	—		—
利益剰余金合計	1,108,244	6.3	—	—		—
IV その他有価証券評価差額金	467,139	2.6	—	—		—
V 自己株式	△12,532	△0.1	—	—		—
資本合計	8,374,290	47.1	—	—		—
負債資本合計	17,790,900	100.0	—	—		—

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	3,416,544	16.6		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		3,394,894			—
資本剰余金合計		—	3,394,894	16.5		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	—		600,000			—
繰越利益剰余金	—		1,033,432			—
利益剰余金合計		—	1,633,432	7.9		—
4 自己株式		—	△19,972	△0.1		—
株主資本合計		—	8,424,898	40.9		—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	446,688			—
評価・換算差額等合計		—	446,688	2.2		—
純資産合計		—	8,871,587	43.1		—
負債純資産合計		—	20,602,698	100.0		—

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 製品売上高	14,778,311			18,032,562			3,254,250	
2 仕入製品売上高	7,147,800	21,926,112	100.0	8,155,202	26,187,765	100.0	1,007,401	4,261,652
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高	1,717,258			1,544,257			△173,000	
2 当期製品製造原価	12,031,083			15,506,792			3,475,709	
3 当期製品仕入高	5,227,852			6,182,905			955,053	
合計	18,976,193			23,233,955			4,257,762	
4 製品期末棚卸高	1,544,257	17,431,936	79.5	2,369,829	20,864,126	79.7	825,572	3,432,189
売上総利益		4,494,175	20.5		5,323,638	20.3		829,462
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費	445,166			518,579			73,412	
2 販売サービス費	192,225			206,594			14,368	
3 貸倒引当金繰入額	4,550			—			△4,550	
4 役員報酬・従業員 給料手当	1,168,058			1,173,717			5,659	
5 賞与引当金繰入額	147,288			160,618			13,330	
6 役員賞与引当金繰入額	—			35,000			35,000	
7 退職給付引当金繰入額	213,514			208,123			△5,391	
8 役員退職慰労引当金 繰入額	20,317			22,407			2,089	
9 旅費交通費	203,725			228,038			24,313	
10 減価償却費	28,709			24,714			△3,994	
11 賃借料	266,308			255,309			△10,998	
12 研究開発費	122,931			123,596			665	
13 その他	670,178	3,482,973	15.9	723,045	3,679,745	14.0	52,867	196,772
営業利益		1,011,202	4.6		1,643,892	6.3		632,690
IV 営業外収益								
1 受取利息	3,734			2,492			△1,242	
2 受取配当金	28,700			33,598			4,898	
3 為替差益	93,719			21,921			△71,798	
4 デリバティブ評価益	9,865			8,971			△893	
5 関係会社経営指導料	—			19,464			19,464	
6 雑収入	24,331	160,352	0.7	19,034	105,482	0.4	△5,297	△54,869

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用								
1 支払利息	45,472			35,090			△10,381	
2 社債利息	5,875			8,648			2,773	
3 手形売却損	54,015			42,751			△11,264	
4 社債発行費	11,730			4,126			△7,603	
5 雑損失	16,572	133,665	0.6	20,505	111,123	0.4	3,933	△22,542
経常利益		1,037,888	4.7		1,638,251	6.3		600,362
VI 特別利益								
1 固定資産処分益	1,211			4			△1,206	
2 貸倒引当金戻入額	—	1,211	0.0	2,617	2,622	0.0	2,617	1,410
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	13,000			40,082			27,081	
2 投資有価証券売却損	1,653			—			△1,653	
3 減損損失	319,632			—			△319,632	
4 PCB対策引当金繰入額	—			125,000			125,000	
5 その他	—	334,287	1.5	7,152	172,234	0.7	7,152	△162,052
税引前当期純利益		704,813	3.2		1,468,640	5.6		763,826
法人税、住民税 及び事業税	274,700			802,959			528,259	
法人税等調整額	△202,404	72,296	0.3	△39,916	763,043	2.9	162,488	690,747
当期純利益		632,517	2.9		705,596	2.7		73,079
前期繰越利益		275,726			—			—
当期末処分利益		908,244			—			—

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		908,244
II 利益処分数額		
1 配当金	150,408	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (3,600)	
3 任意積立金		
(1)別途積立金	400,000	580,408
III 次期繰越利益		327,835

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
			資本準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金		繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	200,000	908,244	1,108,244
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△150,408	△150,408
利益処分による役員賞与				△30,000	△30,000
当期純利益				705,596	705,596
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	400,000	125,188	525,188
平成19年3月31日残高(千円)	3,416,544	3,394,894	600,000	1,033,432	1,633,432

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△12,532	7,907,150	467,139	8,374,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△150,408		△150,408
利益処分による役員賞与		△30,000		△30,000
当期純利益		705,596		705,596
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△7,439	△7,439		△7,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△20,451	△20,451
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,439	517,748	△20,451	497,297
平成19年3月31日残高(千円)	△19,972	8,424,898	446,688	8,871,587